

## 質問回答書

業務名：8－9つくば市男女共同参画推進基本計画策定支援業務委託

番号	質問内容	回答
1	<p>プロポーザル実施要領 6 参加申込方法等（1）提出書類 カ</p> <p>・「国税、本店所在地の都道府県税に滞納のないことの証明書」について、提出書類欄に「令和8年4月1日時点で直近2年分」とありますが、現在、入札参加の際に使用している「未納の税額なし」の証明書（いずれも発行後3か月以内）で代替可能でしょうか。</p>	<p>「令和8年4月1日時点で直近2年分」とは、「令和8年4月1日を基準日として、その日までに納期限が到来した国税（法人税、消費税。なお、個人事業主の場合は所得税、消費税。）及び本店所在地分の都道府県税（法人事業税等）について、未納がないこと」を確認する趣旨で定めています。</p> <p>この趣旨を踏まえ、現在、ご使用されている証明書が、以下のすべての要件を満たしていれば、代替書類として提出いただくことが可能です。</p> <p>1 証明書の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「未納の税額がない」旨、又は直近2年分の期間について「滞納がない」旨が明記されていること。</li> <li>・ 当該証明書の取得後から令和8年4月1日までの間に新たに納期限が到来した税額はなく、結果的に基準日において未納又は滞納がないことを示すものとして適切であること。</li> </ul> <p>2 発行時期</p> <p>提出日から3か月以内に発行されたものであること。</p>

2	<p>プロポーザル実施要領 6 参加申込方法等（1）提出書類 カ</p> <p>「カ 国税、本店所在地の都道府県税に滞納のないことの証明書」につきまして、国税の証明書については「納税証明書 3の1 納税額等証明用」と「納税証明書 その3の3 未納税額のない証明用」のどちらを提出すればよろしいでしょうか。</p>	<p>質問番号1の回答を参照の上、対応できる証明書であれば、「納税証明書 3の1 納税額等証明用」又は「納税証明書 その3の3 未納税額のない証明用」のどちらでも差し支えございません。</p>
3	<p>プロポーザル実施要領 6 参加申込方法等（1）提出書類 ク</p> <p>「ク 『5 参加資格要件（2）』を満たしていることを確認できる書類（契約書等の該当部分の写し）」について、該当する1件のみを示せば良いでしょうか。それとも、5年以内のすべての実績について示す必要がありますか。</p>	<p>該当する1件のみの提出で差し支えございません。</p>
4	<p>プロポーザル実施要領 6 参加申込方法等（1）提出書類 ク</p> <p>「ク 『5 参加資格要件（2）』を満たしていることを確認できる書類（契約書等の該当部分の写し）」について、業務名、契約期間、委託者（自治体）等が示されている表紙ページのみでよいでしょうか。また、その場合、「印影等の不要部分は削除」については、法人名および印の部分についてマスキング等をして示すということでしょうか。</p>	<p>「業務名」「契約期間」「契約日」「委託者」「受託者」の情報が記載されているページのみの提出で差し支えございません。上記以外の情報については、マスキング等をしていただいて差し支えございません。</p>

5	<p>プロポーザル実施要領 6 参加申込方法等（5）提出方法</p> <p>持参ではなく送付する場合、郵便ではなく宅配便で送付することも可能でしょうか。</p>	<p>宅配便でも差し支えございません。ただし、提出書類の到着通知は行いませんので、必要に応じて追跡可能な送付方法をご検討ください。</p>
6	<p>プロポーザル実施要領 9 提出書類の記載要領（4）書類作成上の注意 ウ契約実績書 エ業務実施体制調書</p> <p>「直近の契約実績」とは、現在契約済で進行している実績を加えてもよいでしょうか。それとも完了済のものだけを指しますか。</p>	<p>「ウ 契約実績書（様式第4号）」及び「エ 業務実施体制調書（様式第5号）」の(ア)に『「5 参加資格要件(2)」に示す業務について…』と記載しており、「5 参加資格要件(2)」では「…地方公共団体と元請として委託契約を締結し、履行した実績を有すること」としていますので、履行が完了している契約のみを実績としてください。</p>
7	<p>様式第5号 業務実施体制調書</p> <p>「類似の業務」として想定しているものがあればご教示ください。</p>	<p>「同種又は類似の業務実績等」については、実施要領の別紙「8－9つくば市男女共同参画推進基本計画策定支援業務委託書面基準表」の評価基準に基づき、以下の内容を参考に記載してください。</p> <p>1 同種の業務実績</p> <p>以下の4つの法律に基づく「市町村計画」の策定支援業務の実績を優先的に記載してください。</p> <p>(1) 男女共同参画社会基本法に基づく市町村基本計画</p> <p>(2) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく市町村推進計画</p> <p>(3) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づく市町村基本計画</p> <p>(4) 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づく市町村基本計画</p>

		<p>2 類似の業務実績</p> <p>上記1の実績を優先して記載した上で、記載件数が5件に満たない場合は、以下のいずれかに該当する業務実績を記載してください。</p> <p>(1)分野が近い業務：多文化共生、人権、子ども・子育て、地域福祉など、DE&amp;I（多様性、公正性、包摂性）の視点が含まれる分野の計画策定支援業務</p> <p>(2)業務内容が類似する業務：本業務の主要な工程である「市民等意識調査（アンケート・ヒアリング等）」を実施の上、市町村の計画策定支援をした業務実績</p>
8	<p>プロポーザル実施要領 9 提出書類の記載要領（4）エ（ウ） 業務の再委託</p> <p>仕様書に定められた成果品の印刷製本等について、印刷会社へ発注することは再委託にあたりますでしょうか。</p> <p>また、再委託にあたる場合、成果品作成時点で発注先を決める予定ですが、その場合は、様式第5号には、どのように記載したらよろしいでしょうか。</p>	<p>成果品の印刷製本等を印刷会社に発注することは再委託に該当します。現時点で再委託内容のみが決定している場合は、業務実施体制調書（様式第5号）の再委託の欄には、再委託先は「未定」とし、再委託内容のみを記載してください。</p>